氏 名 孫 潔 (ソン ケツ)

本 籍 中華人民共和国

学 位 の種 類 博士(老年学)

学 位 の番 号 博甲第102号

学位授与の日付 2021年9月6日

学位授与の要件 学位規則第4条第1項該当

学位論文題目 高齢者における主観的な学習ニーズと実践に関する研

究:測定指標の開発と関連要因の解明

論文審查委員 (主查) 桜美林大学教授 長 田 久 雄

(副査) 桜美林大学教授 渡辺 修一郎

桜美林大学教授 杉澤 秀博

大阪教育大学教授 堀 薫 夫

論文審査報告書

論 文 目 次

第1章	序論	1
	研究背景	
1. 2	高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の評価に関する既存研究とその限界	1
1.3	高齢者の主観的な学習ニーズ現状と主観的な学習ニーズと実践のギャップに関	す
る研	究の到達点とその限界	2
1.4	高齢者の主観的な学習ニーズ・実践の関連要因に関する研究の到達点とその限界	L 2

	L.,	5	本研	TRの目的と操作的な定義	3
第	2	章		高齢者における主観的な学習ニーズと学習実践の指標作成	5
2	2.	1	目白	勺	5
2	2.	2	方法	去	5
		2.	2. 1	項目案の作成	. 5
		2.	2. 2	構成概念妥当性と信頼性の検討	. 6
		2.	2. 3	倫理的配慮	. 7
2	2.	3	結身	₹	7
		2.	3. 1	妥当性・信頼性評価のための調査対象者の属性	. 7
		2.	3. 2	構成概念妥当性	. 8
		2.	3. 3	信頼性検証	. 8
2	2.	4	考察	홋	9
2	2.	5	第2	2 章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況	10
第	3	章	高	齢者の主観的な学習ニーズの現状とその実践とのギャップ	11
3	3.	1	目白	勺	11
•	3.	2	方法	去	11
		3.	2. 1	対象と抽出方法	11
	:	3.	2. 2	調査方法と回収	11
		3.	2. 3	尺度化と解析方法	11
		3.	2. 4	倫理的配慮	12
3	3.	3	結身		
		3.	3. 1	回答者の特性	12
		3.	3. 2	次元別にみた主観的な学習ニーズの多寡	12
	3.	4	考察	×	13
	3.			3 章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況	
				齢者における主観的な学習ニーズの出現とその実践への移行に関連する要因	
				モデル	
4				去	
				対象と抽出方法	
				調査方法と回収	
				測定	
			3. 4		
				倫理的配慮	
4				艮	
		4.	4. 1	分析対象者の特性	20

	4.	4.2 高齢者における主観的な学習ニーズの出現に関連する要因	. 20
	4.	4.3 ニーズの出現から実践への移行に関連する要因	. 20
4	. 5	考察	21
	. 6	第4章の内容に関わる学術雑誌などに掲載された状況	22
	5 章	· 総合考察	23
5	5. 1	主観的な学習ニーズ・実践の評価指標の活用	23
5	5. 2	高齢者の主観的な学習ニーズの合致した教育内容の提供	23
5	5. 3	高齢者における学習の促進策	24
文	랓		25
図。	と表		31
添作	寸資	料	43
調	李票		44

論 文 要 旨

本論文は、第1章の序論、第2章の研究1、第3章の研究2、第4章研究3、第5章の総合考察で構成された。

第 1 章の序論では、高齢者学習のメリットと、日本における高齢者学習推進施策が説明された。また、日本、欧米、中国における高齢者の学習ニーズとその実践の学習領域でのキャップの特徴を把握し、それを改善するため、学習ニーズと実践を評価し関連要因を検討することが必要であるという問題提起が述べられている。高齢者における主観的な学習ニーズ、学習実践の評価指標、学習ニーズと実践とのギャップの現状、学習実践に関連する要因の研究の到達点と課題が明示され、学習における「必要ニーズ」、「興味ニーズ」、「学習経験」に共通する指標がないこと、学習領域における学習ニーズと実践とのギャップの現状が不明であること、地域在住高齢者を対象とした学習ニーズ、学習実践に関連要因に関する研究が不十分であり、学習ニーズと学習経験の評価指標を作成し、地域在住高齢者を対象として、その指標を活用し、理論モデルを明確にする研究の必要性が指摘されている。

第2章の研究1では、【アカデミックトピック】【実践的なトピック】【内省的なトピック】の学習領域に基づき、地域に在住高齢者を対象としたフォーカスグループインタビュー、専門家による内容的妥当性の検討を経て、60歳以上の242人を対象とした調査を行った結果、「必要ニーズ」「興味ニーズ」「学習経験」に共通する【アカデミックトピック】【実践的なトピック】【内省的なトピック】という3次元計36項目が抽出された。この項目案に基づき、専門家による内容的妥当性の評価を行った結果、【一般的学問と高齢期に関する専門知識】【高齢期における日常生活の課題】【人生の振り返り】という3次元計29項目の項目案

が得られた。次に、地域在住の60歳以上の242人を対象とした調査に基づき、因子分析を経て、「高齢期における日常生活の課題」「ICT技能」「人生の振り返り」「一般的学問」という4つの学習領域が抽出され、信頼性と妥当性が検証された19項目が得られた。

第3章の研究2では、研究1で作成した評価指標を用いて、学習領域別の主観的なニーズの強さと学習実践とのギャップを明らにすることを目的として研究が行われた結果、高齢期における日常生活の課題の主観的なニーズが最も高いことなどが明らかとなった。

第4章の研究3では、健康行動変容理論に基づき、高齢者の学習ニーズの出現とその実践への移行に関連する要因を明らかにすることを目的として研究が行われた結果、主観的な学習ニーズのない状態からニーズの出現のステージの変容には、老後に向けての準備への努力、学習効果への認知が、ニーズの出現から実践への変容には、家族・友人が高齢者の学習に対して好意的・支援的であることが関連していることが明らかにされた。

第 5 章の総合考察では、本研究の3つの指標で、地域在住高齢者の主観的なニーズと実践を評価することが可能であり、高齢者向けの学習プログラムでは、従来の「教養」系から「高齢期における日常生活の課題」や「人生の振り返り」を位置づけることが必要であることが指摘されている。さらに、この指標を活用し、学習ニーズの自覚と実践のギャップを評価し、その結果を踏まえて、学習プログラムを改善することが可能であり、学習推進策に関して、学習参加者による学習プログラムの企画および参加者のインフォーマルなネットワークを活用した参加の呼びかけ、若い世代も含めた全世代型の共学ができるようなプログラムの構築が今後は必要であることが提唱されている。

論文審査要旨

学位請求論文を主査・副査が査読を行い、査読結果に対して、学位請求論文提出者に加筆修正を求め、論文審査としての可否を判断した。本論文は、第1章の序章、第2章の研究1、第3章の研究2、第4章の研究3、第5章の総合考察から構成されている。序章では、高齢者の学習ニーズと実践とのギャップを改善することの必要性が問題提起され、本論文の主目的である、高齢者の学習における必要ニーズ、興味ニーズ、学習経験に共通する指標の開発、学習ニーズと実践とのギャップの現状の解明と理論モデルの構築の必要性が述べられている。第2章の研究1では、文献研究、地域在住高齢者を対象としたグループインタビュー、専門家の妥当性の評価、地域在住高齢者に対する調査により、「高齢期における日常生活の課題」「ICT技能」「人生の振り返り」「一般的学問」という4つの学習領域が抽出され、信頼性と妥当性が検証された19項目が得られた。第3章の研究2では、高齢期の学習ニーズとして、日常生活の課題の主観的ニーズが最も高いこと、および実践とのギャップの実態が明らかにされた。第4章の研究3では、学習ニーズ出現のステージの変容の関連

要因が解明された。総合考察では、本研究で開発された指標を用いた学習プログラム改善の可能性が述べられている。

査読者から、本論文の学問領域の位置づけ、3つの研究を総合した全体的知見を述べることの必要性などの指摘があったが、本論文は学位論文として老年学だけでなく教育学領域においても研究成果が貢献し得ると評価され、論文審査としては合格の水準であると判定された。

口頭審査要旨

2021年7月18日16時より、公開で、30分の発表、30分の質疑応答が行われ、その結果を基に主査・副査が非公開で審査を行った。

質疑応答では、老年学は学際的であり本論文は教育学というより公衆衛生学の枠組みでの研究と考えられるが、今後は、より学際的なアプローチが必要であるという意見、将来は新しい学習ニーズが開発される可能性もあるが、その際には概念の再構成が必要になるのではないかというコメント、3つの研究の関連を何らかの形で明示する方が本研究の全体像を理解しやすいという指摘、高齢者に対するカリキュラムの作成、開発に家族などとの人間関係の側面の重要性を活かすことが望まれるという要望があった。発表者からは、先行研究に基づき、現時点での必要および興味という学習ニーズを解明したので、今後、学習ニーズの拡大や時代の変化に応じた研究の継続が課題である、という回答があった。ICTに関連する学習ニーズは、COVID19の影響を受けた可能性もあるので、そのことにも触れておいた方が良いのではないか、という示唆があった。

以上、提出された学位請求論文の内容は、3つの研究それぞれが学位請求論文として充分な水準を満たしており、内外の先行研究文献の渉猟、データ解析の手法なども適切に行われている。よって、口頭試問の結果は、主査・副査が全員一致して合格であると判定した。